

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

協働連携推進課 (内線 7 0 7 1)

1 目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民等との協働連携推進事業	6,324	7,100	△776				6,324	
トータルコスト	28,694千円 (前年度 28,794千円)							
従事する職員数	正職員：2.7人							
主な業務内容	協働提案サポートデスクの運営、NPO等訪問・意見交換等							

事業内容の説明

1 事業の概要

NPO、企業、県民、大学、シンクタンク等（以下「NPO等」という。）との協働及び連携を推進し、NPO等の自主的活動の活発化を促し、活力ある鳥取県づくりにつなげる。

2 主な事業内容

(1) 協働提案サポートデスクの運営

NPO等からの相談、提案受付や意見交換会の開催など関係部局との調整など提案の事業化を応援する。

(2) 協働提案事業化支援事業

「協働提案サポートデスク」で受け付けた事業のうち、提案者・関係課を交えた意見交換会等を踏まえ、「機動的対応が必要な事業」又は「試験的な実施が必要な事業」と判断されたものについてその事業化を支援する。

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
協働提案事業化支援補助金	5,000	(1) 補助金額、補助対象経費 1 事業当たり1,000千円を上限に、関係課と提案者との協議により役割分担等に応じて決定 (2) 予定事業数：5 事業 (3) 予算の執行：提案に係る関係課等が執行 (4) 公 表：原則、事業実施結果を公表

(3) NPOとの協働連携の推進

地域で自発的にボランティア等が活動しやすく、元気に、しかもやり甲斐を持って活動できるような環境の整備をするために次の取組みを行う。

- ①NPOへの団体訪問による聞取りを実施
- ②行政とNPOとの意見交換を開催

(4) 社会貢献活動を志向する企業等との連携推進

社会貢献活動を目指す企業から行政への協力を求められた場合や企業の社会貢献活動に係る企画提案があった場合に、関係課につなぎ、連携をとるよう調整を図る。